

## PRESS RELEASE

2010年10月19日  
ING アジア・パシフィック

**ING、アジア太平洋地域の投資家の経済見通しや投資姿勢に関する心理調査  
第13回「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の結果を発表  
～アジア投資家心理 7%改善を受けて、アジアにおける景気二番底懸念が後退～**

### 2010年第3四半期のING 投資家心理ダッシュボード調査の主な結果

- 2010年第3四半期のアジア投資家心理指数(日本を除く)は、2010年第2四半期の136から146と7%上昇し、金融危機の影響で最低水準を記録した2008年第4四半期の73から100%上昇し、楽観的水準を示している
- 中国および香港が高い上昇率を示したほか、タイが21%と最も高くなるなど、東南アジアの新興諸国が他のアジア諸国を上回る
- アジアの投資家(日本を除く)は、アジアの世界からのデカップリングの動きに自信を深めており、米国の景気回復に対しては慎重な姿勢を続ける一方、アジアの景気見通しには楽観的
- 2010年第2四半期時点で42%のアジアの投資家が、ユーロ圏の債務危機は投資判断に影響を及ぼさないと考えていたが、2010年第3四半期にはその値が48%まで上昇し、欧州債務危機をめぐる懸念が幾分和らいだ
- 米ドルが他の主要通貨に対して下落すると予想した投資家は、2010年第2四半期の21%から2010年第3四半期には36%へ上昇し、米ドルに弱気の投資家が増加した
- 2010年第4四半期の見通しにおいても、株式市場は8.4%、不動産市場は5.8%上昇すると予想している
- 2010年第3四半期の投資リターン改善を受けてリスク選好度が高まっており、ハイリスク資産を求める流れが顕著になった

ING アジア・パシフィック(以下、ING)は本日、アジア太平洋地域投資家の市場見通しや投資姿勢に関する、独自の投資家心理調査「ING 投資家心理ダッシュボード調査」(ING Investor Dashboard Survey)の第13回調査結果を発表しました(調査方法の詳細は最終ページを参照)。

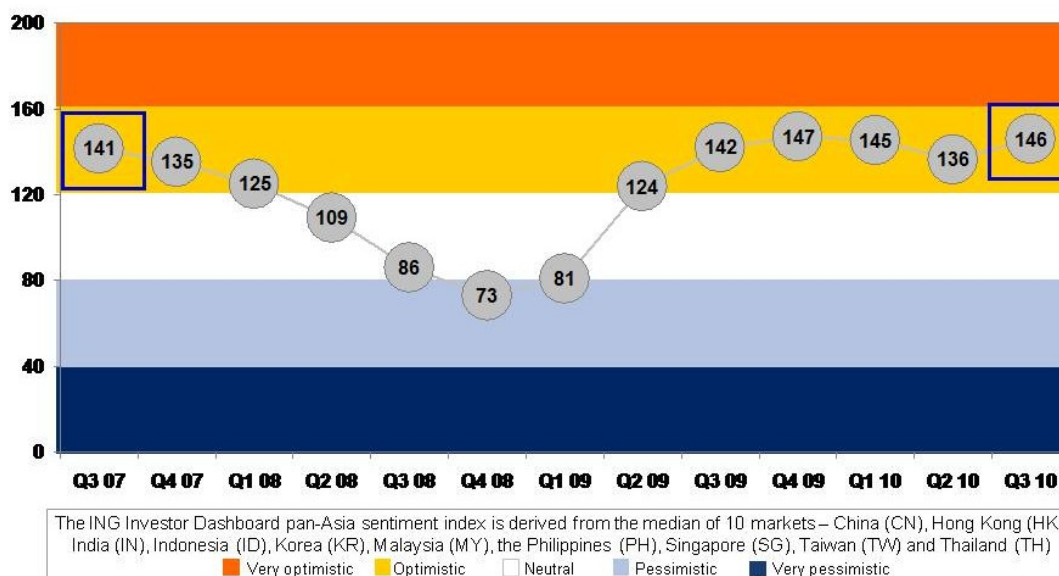
今回の調査で、アジア投資家心理指数は、米国の景気減速やユーロ圏の債務危機をめぐる不透明感に加え、グローバル通貨競争などのリスクが顕在化する中、アジアの地域経済は回復するとの観測を背景に7%上昇しました。

アジア投資家心理指数は、前回(2010年第2四半期)の136から146へ上昇し、2008年第4四半期の73と比較すると100%増となって高水準を維持しました。また、6期連続で楽観を示す範囲内に収まりました。

本調査は日本を含むアジア太平洋地域における12の国と地域(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア)の富裕層の個人投資家3,755人を対象に、調査会社ニールセン・カンパニーが2010年9月に調査を実施し、結果をまとめたものです。日本においては、30歳以上で10万米ドル以上の可処分資産または流動資産を有する全国の個人投資家から無作為に選定した308人を対象に、インターネットで調査が行われました。

アジア投資家心理指数は、アジア太平洋地域における12の国と地域のうち、日本とオーストラリアを除く10の市場(中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

## アジア投資家心理指数



### 中国、香港、タイが牽引役となって、東南アジアの新興諸国は引き続き、市場平均を上回る

香港、中国、タイの投資家心理指数は、2010年第3四半期、最大の上昇率を示しました。香港は2010年第2四半期の124から22%上昇し、2010年第3四半期には151となりました。これは中国の2010年第3四半期における143を調査を開始して以来、初めて上回りました。

インドは引き続きアジア太平洋地域の中で最も楽観的な見通しを持っていることが明らかになる一方、東南アジア新興諸国は149となり、市場平均を上回っています。またフィリピンの投資家心理指数も157を記録し、東南アジアの新興諸国を牽引しています。

この結果に対して、ING インベストメント・マネジメント・アジア・パシフィックのCIOであるプラネイ・グプタは次のように述べています。「米国経済は引き続き減速傾向にあり、追加金融緩和観測を背景に、アジア輸出筋のドル売り圧力が高まっています。アジア新興各国が努めて自国通貨高を抑制したことから、長期金利は安定的に推移し、消費者マインドも着実に改善しています。投資家はより高い利回りやリターンを求めてアジア新興国市場に資金を投じた結果、アジア株式市場は上昇し、好地合が継続しています。」

さらに次のようにも述べています。「中国の過度な引き締め政策に対する投資家の懸念が和らいだことや、香港における人民元口座開設に関する規制緩和の実現を受けて、2010年第3四半期の中国、香港の投資家心理指数も上昇しました。」

### アジアの投資家は、アジアは世界からデカップリングしているとし、世界経済の二番底懸念はないと確信している

アジアの投資家(日本を除く)は、米国景気回復に対しては慎重な姿勢を続けドルに弱気の投資家が増加する一方で、アジア景気見通しには楽観的です。

国内経済は改善した	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	63%	59%
東南アジア新興国	56%	51%
インド	88%	89%
中国	62%	59%
香港	74%	52%
	(回答者の比率)	

翌四半期に国内経済が改善すると予測	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	68%	68%
東南アジア新興国	72%	70%
インド	87%	89%
中国	62%	60%
香港	69%	60%
	(回答者の比率)	

翌四半期の米国経済が回復すると予測	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	51%	51%
東南アジア新興国	53%	50%
インド	67%	71%
中国	50%	50%
香港	48%	45%
	(回答者の比率)	

翌四半期に米国ドルが他の通貨に対して低下すると予測	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	36%	21%
東南アジア新興国	35%	25%
インド	23%	19%
中国	39%	27%
香港	39%	17%
	(回答者の比率)	

また、ユーロ圏の債務危機をめぐる懸念も和らいだことから、世界経済の二番底懸念は後退し、アジア市場は世界からデカップリングしていると考え、楽観的な見方を示しています。

ユーロ圏債務危機が投資決定に影響がない	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	48%	42%
東南アジア新興国	53%	53%
インド	49%	39%
中国	50%	45%
香港	36%	24%
	(回答者の比率)	

この結果に対して「二番底の可能性は50%から25%以下に低下し、これは、各国政府がとった一連の政策が大いに効果を発揮したためだと思われます。例えば、これまでの欧州ソブリン債への政策対応から、欧州PIIGS諸国(ポルトガル、イタリア、アイスランド、ギリシャ、スペイン)の危機に歯止めがかかったと考えられます。またブッシュ前政権で可決された現在の減税措置が延長される見通しなど、米国からも好材料が出ています。」とグプタはコメントしています。

また、「アジアが西欧依存を脱却したとするいわゆるデカップリングの議論が、10年前から何度も繰り返されてきましたが、実際に現実となるまでには更に数年を要すると思います。アジアは成長を加速させる十分な内需基盤を有しており、アジアから米国をはじめとする先進諸国への輸出比率は年々減少しているものの、アジアは依然として先進国景気の変動に影響され易いままで、世界経済が回復してバランスを取り戻すまでは、インフレや通貨高抑制に向けた政策の必要性があるといえるでしょう。」とグプタは付け加えています。

#### 投資家見通しが改善しリスク選好度が高まって、アジア金融市場では景況感の改善が見られる

アジア投資家(日本を除く)の2010年第3四半期の投資リターンは、前四半期に比べ大幅に上昇し、アジア全体の地合いは好転しています。

投資収益率が改善した	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	61%	48%
東南アジア新興国	59%	51%
インド	85%	69%
中国	54%	38%
香港	70%	38%
	(回答者の比率)	

アジア全体のリスク選好度が高まる中、株式および不動産市場の見通しは依然として明るいまです。

翌四半期で株式市場は上昇すると予測	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)(平均 8.4%)	57%	51%
東南アジア新興国(平均 8.4%)	53%	47%
インド(平均 10%)	80%	75%
中国(平均 8.1%)	56%	51%
香港(平均 8.6%)	64%	53%
	(回答者の比率)	

翌四半期で不動産市場が上昇すると予測	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)(平均 5.82%)	57%	55%
東南アジア新興国(平均 6.20%)	67%	64%
インド(平均 6.85%)	75%	81%
中国(平均 5.25%)	56%	35%
香港(平均 5.48%)	64%	46%
	(回答者の比率)	

ハイリスク投資への予測	Q3 10	Q2 10
アジア(日本を除く)	52%	45%
東南アジア新興国	54%	50%
インド	76%	68%
中国	50%	38%
香港	50%	35%
	(回答者の比率)	

「投資家は、今後半年から1年の間、世界経済の動向がどのように推移するか見守る必要があります。仮に米国の消費が回復しなければ、米国市場の資産価格の上昇は期待できず、米国政府は、量的緩和策により緩和的な金融環境を維持すると考えられます。そうなれば、アジアの新興国通貨に上昇圧力がかかり、域内金利は上昇し、資産価格は下落して、金融市場の地合いや投資家マインドの悪化につながりかねません。また、PIIGS 危機の長期化によるユーロの不安定化や、コモディティ価格の上昇などにも注意が必要です。」とグプタはコメントしています。

#### 投資家は、現金・不動産・株式・金を保有し続ける

アジアの投資家(日本を除く)は、安全投資先として現金・不動産・株式・金を保有し続けています。

投資家が選ぶ第一投資先	Q3 10	Q2 10
現金・銀行預金	76%	77%
国内不動産(自己占有)	48%	49%
国内株式	47%	48%
金	38%	36%
国内投資信託、ファンド、ユニット・トラスト	31%	31%
国内不動産(自己占有を除く)	31%	29%
	(回答者の比率)	

「投資家にとって、世界経済の動向から離れたトレンドに注目し、アジアの内需に注目するのは良いことです。インフラ整備、アウトソーシング、先端技術などの、世界中に既に知られているテーマに沿った銘柄に注目し、銘柄選択を行なうことは避けたほうがよいと考えます。」とグプタは述べています。

現在、株式投資を行っている投資家のうち、54%が金融サービスに、42%がエネルギー、40%が IT 関連に投資しています。

## 日本の投資家について

今回の調査では日本の投資家心理指数は前回(第2四半期)の84から1ポイント減少し、83となり、依然としてアジア太平洋地域で最も慎重な立場をとっています。日本を除く他の国は「楽観的」水準にある一方で、日本は「中立的」水準を維持したままとなりました。

特に国内の経済状況についてのスコアが減少しており、第3四半期の経済状況が改善したと回答した投資家は前回の23%から15%、翌四半期の経済状況が改善すると予測している投資家の割合は前回の32%から19%となりました。

この結果についてアイエヌジー投信株式会社 代表取締役社長 ダグラス・ハイマスは「日本株が出遅れていることや海外投資が円高によって期待ほどの収益を上げていない点が影響していると思われます。金利は当面低く、為替市場でも円高傾向、日本株の上値も重いと考える投資家心理が楽観的な水準に至るには、まだ時間がかかると考えられます。」と述べています。

日本投資家の見解	Q3 10	Q2 10
経済状況は改善している	15%	23%
翌四半期の経済状況は改善すると予測	19%	32%
翌四半期の株式市場は改善すると予測	27%	31%
投資収益率は減少した	43%	45%
翌四半期の投資収益率は減少すると予測	26%	26%
	(回答者の比率)	

また、為替が約15年ぶりの円高水準にある中で、円高が投資収益率に与える影響について、第3四半期は減少したと回答した投資家が46%、翌四半期は減少するだろうと予測した投資家は45%となりました。

この結果についてハイマスは「過去3ヶ月で円は米ドルに対して上昇したものの、他の通貨に対しては横ばいもしくは下落している場合があります。ROIの低下を感じている人が多くいることよりも、影響がなかったとの回答が半数近くあることが印象的です。かなりの投資家が米ドルだけではなく、ユーロや豪ドルなど、その他の通貨に投資することによって米ドル下落の影響を少なくしており、日本の投資家の分散投資が進んでいることがわかります。投資通貨分散の傾向は今後も続くと思われれます。」と述べています。

第3四半期に円高が投資収益率(ROI)に与えた影響	Q3 10
投資収益率は増加した	4%
影響はなかった	51%
投資収益率は減少した	46%

翌四半期に円高が投資収益率(ROI)に与える影響	Q3 10
投資収益率は増加すると予測	7%
影響はないと予測	48%
投資収益率は減少すると予測	45%

日本の投資家が調査対象国の中でどこに投資をしたいかという質問には、中国、インドが33%で1位、次いで日本が25%でした。

この結果についてハイマスは「日本の投資家は中長期的なスタンスで中国やインドを有望と見ており、これらの新興国市場が上位にある傾向は今後も変わらないと思います。むしろ、おそらく割安感から日本が、また、おそらく資源国もしくは高金利通貨国としてオーストラリアが上位にある点は注目されます。」と述べています。

日本の投資家が投資をしたい国	Q3 10
中国	33%
インド	33%
日本	25%
オーストラリア	21%
シンガポール	10%



## ING 投資家心理ダッシュボードについて

ING 投資家心理ダッシュボード調査では、アジア太平洋地域における 12 の国と地域（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、日本、オーストラリア）のマス富裕層の投資家の心理や行動パターンに関する四半期ごとの追跡調査を行っています。調査方法として、市場ごとに 0（もっとも楽観的でない）から 200（もっとも楽観的）までの数値を用いて表しています。

この調査は、アジア全域の投資家心理の指標を提供する四半期調査として、アジア太平洋地域で最初に始められたものです。また、ING アジア投資家心理ダッシュボード指数も先に挙げた調査の一環として開発されました。アジア投資家心理指数は、10 のアジアにおける市場（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）で計測した投資家心理指数を基に算出しています。

アジア太平洋地域を対象にした ING 投資家心理ダッシュボードは、ヨーロッパにおいて行われた ING 投資家バロメーターの成功を受けて開始されました。同バロメーターは、個人投資家の信頼感(confidence)を測定するために、オランダとベルギーで定期的に公表されました。個人投資家心理を計測した信頼性の高い指標としても見なされており、ヨーロッパの金融業界のキープレイヤーに大きな影響を与えています。

2010 年 9 月に行われた 2010 年第 3 四半期の調査では、12 のアジア太平洋市場を対象にしたオンラインでの調査が行われ、計 3,755 のデータを得ました。調査対象は、30 歳以上の可処分資産が 10 万米ドル以上を保有する投資家と定義されています。但し、インドネシアについては、可処分資産が 6 万米ドル以上の 30 歳以上の投資家、フィリピンについては可処分資産が 6 万米ドル以上、もしくは月間個人所得高が 20 万フィリピンペソ以上の 30 歳以上の投資家と定義されています。

この調査は、国際的なリサーチ会社であるニールセン・カンパニーによって行われました。

## ING グループについて

ING グループは、オランダに本拠を置く世界的総合金融機関です。世界 40 カ国以上にわたり、個人、法人、機関投資家等 8500 万人以上のお客さまに対して、銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開しています。多様性に富んだ 10 万 7000 人の従業員を擁し、ING ブランドの下、グループ各部門を通じて優れたサービスを提供しています。

## ニールセン・カンパニーについて

ニールセン・カンパニーは世界最大の情報・メディア企業で、マーケティング及びコンシューマー情報、テレビ等のメディア情報、オンライン情報、モバイル情報を提供しています。また、トレードショーの開催や業界紙を出版しており、各分野でリーダー的地位を確立しています。アメリカ・ニューヨークの本社を拠点とし、世界 100 カ国以上でビジネスを展開しています。詳細は、ホームページ([www.nielsen.com](http://www.nielsen.com))をご覧ください。

報道関係者お問い合わせ先

株式会社バーソン・マーステラ

石田 友和/ 川中 良之

TEL: 03-3264-6701

Email: [tomokazu.ishida@bm.com](mailto:tomokazu.ishida@bm.com)